



質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供と

地域の子ども・子育て支援の充実をめざして

全日本私立幼稚園連合会会長

香川 敬

新年にあたり、全ての子どもたちの健やかな成長と、全国私立幼稚園の益々のご発展を心からお祈り申し上げます。

近年、幼児教育に携わる全ての人が注目する幼保一体化の動き。昨年8月、「子ども・子育て関連3法」の公布により一定の方向を見るに至りました。

振り返ると、幼保一体化の動きは、平成8年に地方分権推進委員会が求めた第一次勧告にまで遡ります。この勧告により幼稚園・保育所施設の共用化等の弾力的な運用が求められました。以来、平成10年に幼稚園と保育所の施設の共用化等に関する指針通知、平成18年には「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定、幼保一体化施設として、認定こども園制度が開始されたのです。

もともと、幼保一体化の目的は、急速な少子化の進行、育児支援の多様化に伴って生じる幼稚園と保育所の抱える問題を解決することにあります。

システム的にはその目的が達成される方向で進みつつあるように思いますが、やはり、緊要な課題は、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供と、地域の子ども・子育て支援の充実だと考えます。

先日、全日私幼連PTAしんぶん「子どもの目」欄で、2人の子どものつぶやきことばに出会いました。沈みゆく夕日に向かって『お月さんによろしく!』と語りかけた3歳の女の子。散歩の後で『おかあさん、たんぼぼって何食べてるんだと思う。私ね、きつと春だと思う』ときさやいた4歳の女の子。

私は、この子たちの豊かな感性と学びの姿、親子の素敵なふれ合いに

感動を憶えながらも、より充実した幼児期の教育・保育を究明すべきと改めて意を強くしたところです。

もとより、幼稚園での学びは遊びであり、様々な体験の中にあります。

つまり、人間関係を基盤とする文化の伝承と再創造という活動を意味する大和言葉「まねび」に通じるものだと考えます。江戸時代、学びとは、「誠」、「真」を探究する営みのことを言い、旧字体の「學」は大人が手を差し伸べ心をくだいているその中で、子どもたちが交わる様子を表現していますが、まさに幼稚園での学びを象徴していると捉えています。

幼稚園は、子どもが「自分」と「他人」に出会う貴重な場であり、「真の自己実現は、他者の自己実現を支えるという相互関係の中で成熟する」のです。「学びの一步 幼稚園」として、真の学びを追究し、教

育の質を高めながら学校力の向上を図り、保護者や地域の信頼に応えたものです。また、地域の子ども・子育て支援に関しては、子どもは、親、保護者が育むことを基本とし、家庭や地域の教育力向上の場、生かす場の二つの働きを有する『コミュニティ・スクール』としての組織の充実を図りたいものです。

今後、国の動向が気になるところですが、厳しい財政状況の中でも、政府がしっかりとした取組みを行なうことを強く求めた参議院・附帯決議は、全日私幼連が、かねてから強く主張してきた幼児教育の充実・向上の重要性がより一層明確にされたものでもあります。今後も引き続き、皆様方のご協力を賜りながら、鋭意努力していく所存です。

今年もよろしく願ひいたします。
(山口県防府市・鞠生幼稚園)

● 12・6 団体長会／理事会合同会議

平成25年度の会費を議決

子ども・子育て関連3法対策本部を設置

全日私幼連の団体長会／理事会合同会議が12月6日、東京・私学会館

において、団体長会は構成員46人が出席（定足数47人中）、委任及び代理出席を含め過半数有効成立、理事会は構成員60人が出席（定足数61人中、委任及び代理出席を含め過半数有効成立）し開催されました。

開会に先立ち、先日ご逝去された三浦貞子元全日私幼連会長に黙祷を捧げました。

田中辰実総務委員長の開会進行により、香川敬会長から「三浦先生は亡くなられましたが、ご功績に敬意を表しながら、今後も全力で頑張ります。また、子ども・子育て関連3法に対して、国家戦略として幼児教育に予算を使っていた、ただのよう働きかけていきたい」と挨拶があ

り審議に入りました。

まず、議長に橋本幸雄先生（茨城）と藤本明弘先生（京都）が選出され、議事録署名人に小澤俊通先生（神奈川県）、米川晃先生（広島）を選任して議事に入りました。

議事は報告案件(1)として、本年度の会務運営について各委員会事業の進捗状況が各委員長より説明されました。続いて「こどもがまんなかプロジェクト」について尾上正史副会長より報告を受けました。

次に報告案件(2)として田中総務委員長より、平成24年度上半期の収支について説明があり、水田泰賢監事より監査報告を受けました。

次に報告案件(3)として田中総務委員長より、幼児専用車の安全対策について、国土交通省のワーキンググ

ループにおける検討状況について報告がありました。

続いて審議案件に移りました。

○審議案件1…平成25年度全日私幼連の会費の件が上程され、田中総務委員長から、平成24年度と同様とするとの提案があり、堤案のとおり承認・議決されました。

○審議案件2…総選挙対策本部設置

の件が上程され、坪井久也政策委員長より、本部長に全日私幼連会長、副本部長に3名の副会長、都道府県団体長を本部長とする選挙対策本部を設置したいとの提案があり、提案の通り承認・議決されました。

○審議案件3…子ども・子育て関連

3法対策本部の設置の件が上程され、坪井政策委員長より、幼保一体化対策本部を名称変更し、子ども・

子育て関連3法対策本部を設置したいとの提案があり、提案の通り承認・議決されました。

続いて、(財)全日私幼研究機構から報告案件として、安家周一副理事長より、①幼児教育に関する縦断研究の予備調査を実施し、標準的な幼児教育にかかる環境単価等を算定する際の基礎資料としたい。②公益法人化に向け10月17日に本申請を提出し、平成25年4月より公益法人がスタートするよう進めている。③幼稚園の津波対応に関する、被災園の先生方による座談会等のDVDを作成している。以上3点について報告がありました。

次に協議案件として(1)総選挙等の国政対応について、坪井政策委員長から、施策についての要望書案を各都道府県で活用していただきたい。また、衆議院議員総選挙の推薦状の取り扱いについては、留意点に注意し活用していただきたいとの提案があり、承認されました。

協議案件(2)として、尾上副会長より、「子どもの権利条約」について

の小冊子を編集発行したいとの提案があり、承認されました。

終わりに、佐々木鴻昭監事から本日
の審議内容につき、熱心な審議、

執行部の真摯な対応に敬意を表する
との所見が述べられ、午後3時30分

に終了しました。

(調査広報副委員長・波岡伸郎)

ニュースのひろば

全審連総会開かれる

10月25・26日の両日、鹿児島県鹿児島市において、全国私立学校審議会連合会の第67回総会が開催され、全国から私立の幼稚園、小学校、中学校、高校、専修各種学校関係者と都道府県私学校行政担当者ら約150

人が出席しました。

●第2専門部会まとめ

1、幼稚園の定員管理について

幼稚園の定員管理について、事前の調査資料とあわせて、各都道府県からその状況を伺った。本部会では、定員充足率が低い園への指導や、定員充足率が満たないと申告があった

私立幼稚園に空前の被害

東日本大震災②

●文部科学省・東日本大震災における学校等の対応等に関する調査研究報告(概要・続き)

▼教職員の防災に関わる研修方法・防災に関わる県や市町村主催の研修へ教職員を派遣していた学校等が約5割を占める一方、教職員の研修は実施していなかった学校等も約3割を占める。教職員の防災にかかわる研修は、「県や市町村主催の研修へ派遣」していた学校等が約47・8%を占める一方、「教職員の研修は実施していなかった」学校等も30・1%を占める。学校種別に

際の対応方法について各都道府県より意見が出された。今後も見込まれる少子化や子ども・子育て関連3法にかかわる新たな認定こども園の動向を含めて、方向性を模索する必要があるのではとの意見も出された。

への積極的な参加を行なうとともに動向に注視することが重要との認識が示された。

3、「就学前教育の在り方」へ私立幼稚園の果たす役割について

「就学前教育の在り方」へ私立幼稚園の果たす役割について、各都道府県からその状況を伺った。本部会では、家庭教育を補完する幼稚園が本来の役割を今後も維持していくために、教育の質の担保や、その重要性を社会に訴えていくべきとの意見が出された。そのためには今後、市区町村に設置される「子ども・子育て関連3法」にかかわる新たな認定こども園と私学審議会の関係が現時点では不透明であるとの意見が出された。また、大阪府の箕面市など一部の市では私学審議会の設置権限も含めて、権限の全面的な移譲を求めている動きがある。一部の市のみが権限を持つことにより、隣接する市区町村との関係や、市区町村の財政状況により教育の質を担保することに懸念が持たれる。今後、市区町村に設置される「子ども・子育て会議」

みると、小学校、中学校、特別支援学校では「県や市町村主催の研修へ派遣」していた学校の割合が5割強を占める一方、「教職員の研修は実施していなかった」学校等の割合が幼稚園では40・4%、高等学校では49・0%と高い。▼教職員が防災にかかわる研修に参加したことによる具体的効果…震災時の避難行動避難誘導の円滑さや防災意識の高まり、教職員同士の協調性などに効果があったとしている。また、危機管理マニュアルの見直しや、心のケアなどにも効果が現れている。

計報/12月21日、長崎県私立幼稚園連合会元会長の岩口夏夫先生が逝去されました(享年85歳)。通夜は12月22日に、告別式は23日に長崎市で執り行なわれました。全日私幼連では常任理事を務められました。

大会
テーマ
次代を担う子どものために、家族の絆に心ゆたかな子

御子柴克彦氏が脳科学の視点から記念講演



12月5日、午後1時から東京・アルカディア市ケ谷で、全日本私立幼稚園PTA連合会（河村建夫会長）の第27回PTA全国大会が開催されました。

「次代（あす）を担う子どものために、家族の絆に心ゆたかな子」を



▲森 喜明氏
全日本私立幼稚園
PTA連合会最高顧問



▲山本順三氏
全日本私立幼稚園
PTA連合会副会長
参議院議員

大会テーマに、全国各地から保護者代表、幼稚園関係者など約600人が参加しました。

岡澤邦幸・全日私幼P連副会長（北海道・P）が進行をつとめ、まず、開会に先立ち全日私幼連元会長の三浦貞子先生の逝去を悼んで黙祷が捧げられました。

大会式典は、月本喜久・全日私幼P連副会長（東京・P）の開会のあいさつの後、山本順三・全日私幼P連副会長、森喜朗・全日私幼P連最高顧問があいさつをされ、続いて全日本私立幼稚園連合会の香川敬会長があいさつをされました。

来賓祝辞では、那谷屋正義文部科学大臣政務官から祝辞をいただき、高木義明民主党私学振興推進議員連

盟会長の祝辞を藤谷光信同連盟事務局長が代読。続いて、中曽根弘文自由民主党幼児教育議員連盟会長の祝辞を岩城光英参議院議員が代読されました。

その後、大会宣言の採択が行なわれ、久保田里香・全日私幼P連常任委員（千葉県・P）が宣言案を読み上げ、満場一致で採択されました。

感謝状贈呈では、昨年度まで全日私幼P連の委員を務め、今年度委員を退任された保護者29人を代表して、全日私幼P連の常任委員を務められた青森県の佐々木眞さんに感謝状が贈呈されました。

金重光江・全日私幼P連副会長（埼玉県・P）の開会のことばで第1部の式典を終了しました。

全日本私立幼稚園
PTA連合会





▲宣言を読みあげる久保田里香さん



▲記念講演の御子柴克彦氏

第2部では、尾上正史・全日私幼連副会長から、こどもがまんなかプロジェクトの国際的支援活動の報告が行なわれ、同プロジェクトで取り組んでいる活動内容やアンケート調

宣 言

国においては、平成24年8月10日、「子ども・子育て関連3法」が成立し、当初提案されていた総合こども園の新設は廃案となり、現行の認定こども園制度を改善して、その拡充を図ることとなりました。しかし、これまでの議論のあり方が、主として大人の都合が優先され、子どもの最善の利益（子どもの権利条約第3条）を保障するのではなく、また幼児教育の充実に寄与するものではないことを、私たち私立幼稚園の保護者は本当に心を痛めています。

また、昨年3月に発生した東日本大震災で亡くなられた方々、未だ行方不明の方々に想いを寄せ、私たちは、今、改めて^{いのち}生命の尊さをかみしめ、今後とも、助け合いの輪を広げ、共に生きるための最大の支援をし続けていかなければなりません。

私たちは、次代^{あす}を担う子どもたちが心豊かな人間として成長することを願い、子どもたちにとって最善の利益を実現するため、家庭の教育力の向上、幼稚園教育の充実・振興を図ることを目的として、「学びの第一歩としての私立幼稚園」を実現するため、常に努力することを誓うとともに以下のことを宣言します。

- 一、私たちは、子どもたちの教育の原点が家庭にあることを再認識し、家族が協力し合って絆を深め、家庭が、子どもにとって最も安心でき、共に学び合える場になるよう努めます
- 一、私たちは、心豊かな子どもを育むために、私立幼稚園の教育をとおして子どもとともに「生きる力」を学び合い、自らの人格向上の研鑽に努めます
- 一、私たちは、地域の人々との絆を深め、心をつなげて、力をつなげて、災害や環境汚染あるいは犯罪から生命を守り、安全が確保され、安心して暮らすことのできる地域社会づくりに努めます

平成24年12月5日

第27回全日本私立幼稚園PTA連合会
全 国 大 会

査の概要などが披露されました。
第3部の記念講演は、「次代（あす）を担う子を育てるために」脳科学からの視点^{をテーマに}、御子柴克彦氏・理化学研究所脳科学総合研究センターシニアチームリーダーの

講演が行なわれました。
脳の成長・発達の成り立ち、心の発達、ストレスで阻害される神経細胞同士の連絡、教育と学習などについてお話しいただきました。子どもの発達にとって愛情はとても大切で

あり、とにかく子どもと触れ合い、常に抱きしめてあげなければいけないと語られました。
なお、本大会の詳しい内容につきましては、来春発行される「PTA連合会会報」に掲載される予定です。



総括

財団法人私立幼稚園幼児教育研究機構理事長 田中 雅道

OECD諸国が幼稚園教育を国家戦略として位置付け重要視してきた理由の一つは、移民の増加にありま
す。母国語を十分に理解できない子ども
の増加が、国家の不安定化を招き、義務教育という国民として最低限獲得しなければならない能力の獲得にも大きな支障をきたしている事情が、幼児期から児童期への一貫した教育理念の確立に大きな影響を及ぼしています。

幼稚園教育の大切さが見直されていることは重要な視点ですが、一方では、幼稚園教育は、小学校教育との連続性を強調されてしまうあまり、本来幼稚園教育が目指していたものとは異なる要素にも配慮されたものとして議論されている傾向があります。

本来、幼稚園教育は、遊びを通して自分の周りにあるさまざまな事象を体系的に理解していく過程を大切にする教育です。

例えば文字を読めるようになる、書けるようになることはできるようにならないければならない重要な課題ですが、ドリルを使って、文字を読めるようになる、書けるようになるといった単純な作業で終わらせるのではなく、さまざまな「ごっこ遊び」を通して、「自分の思いを言葉で表現する」「↓「単語を音節に分ける」「↓「話していることを文字を使って表現しようとする」「↓「ごっこ遊びの中で文字を試してみる」という流れの中で、文字を使って表現する体系を、自分の力で獲得できるようにする「道順」を大切にしたい教育を行っています。

一方、小学校教育は、教科書を使って、その学年で獲得しなければならない課題を明確化し、どの能力を、どの順序に従って子どもに獲得させるかを、計算された道順に従って行なう教育です。

本来、質の異なる両者の教育をどのようにに接続させるかが重要な課題なのですが、幼稚園教育を小学校以降の義務教育の下請け的に理解する傾向が日本では強く、幼稚園教育の本質がゆがめられてきた傾向があります。

ここで、注目しなければならないのは、OECDが行なっているPIISA学力テストです。PIISAが重視している学力は、知識量を問うのではなく、課題解決能力を重視しています。世界では物事の本質を理解する過程を大切にする幼稚園教育を、小学校以降の義務教育の基本的学力観として定着させることを目指して議論されています。

先月号で述べましたが、良質な幼稚園教育を受けた群は、普通の幼稚園教育を受けた群と、小学校4年時点でのテスト結果では有意な差は見られませんでした。非認知的な能力、すなわち意欲、努力、自発性、独創性、協調性といった評価と、大人の収入との強い相関関係が見られたことは、私たちの行なっている幼稚園教育の重要性を表す指標として意識していかなければならないものと考えています。

OECD諸国は幼児期の教育効果を、成人するまでの長期にわたって追跡調査する縦断研究をすることによって幼児教育が国家にとつての費用でなく、投資の役割が強いことを強調して幼稚園教育の充実を図ってきました。

日本はこの分野では決定的に後れをとっています。どこかの時点で国家的プロジェクトとして幼稚園教育の効果を追跡することを望んでいますが、その呼び水として本財団が第一歩を踏み出さなければならないと考えています。

(つづく)

★ホームページをご活用ください

調査広報委員会では、ホームページでも情報をお届けしておりますので、まだご活用いただいていない方はぜひご覧くださいませ。

平成25年度のお申込みがはじまります

「私幼時報」を毎月手に取ってお目通しいただいております先生方には、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の諸事業につきまして、平素より格別のご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

機構の中に設置されております調査広報委員会では、「私幼時報」と「PTAしんぶん」の発行につきましても担当しておりますが、特にPTAしんぶんは「子どものしあわせを願う親と先生のひろば」と位置づけ、大切な機関紙との思いを持って編集作業を進めています。

このしんぶんの中心には「子ども」がいます。まさに「こどもが まんなか」であり、子どもたちを取り巻く家族や先生、そして企業などが発する、子どもたちの成長に向けての応援歌が、しんぶんを彩る言葉や写真となっています。家庭や幼稚園での子どもたちのいきいきとした表情や会話が、毎月全国の私立幼稚園を通して、各家庭へ届けられています。さまざまな分野で活躍されている方々の、子育てについての熱い思いを聞かせていただいております。また、保護者の皆様からも、子育ての楽しさや子どもたちの成長の感動が、飾らないありのままの言葉として、編集担当者の元へ届いています。

このPTAしんぶんを来年度も継続して発行してまいりますので、ぜひ賛助会員としてのご入会をお願いいたします。継続の園はもちろん、新規のお申し込みも大歓迎です。現在ご採用いただいております園数は、全加盟園の25%にとどまっています。園数が増え発行部数が増えれば、会費を減額することも可能となります。



来年度、公益財団法人としてスタートします本機構としましては、大事な事業の一つでもあります。どうかたくさんのお申し込みをいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 調査広報委員会

PTAしんぶんを希望される幼稚園は、各都道府県私立幼稚園団体へお申し込みいただくことになっています。平成25年度・賛助会員（幼児の保護者等）入会申込書は1月下旬に各園にお送りいたします。また、申込書はホームページからもダウンロードいただけます。<http://www.youchien-kikou.com/>

平成24年度私立幼稚園施設の耐震改修状況等の調査結果について

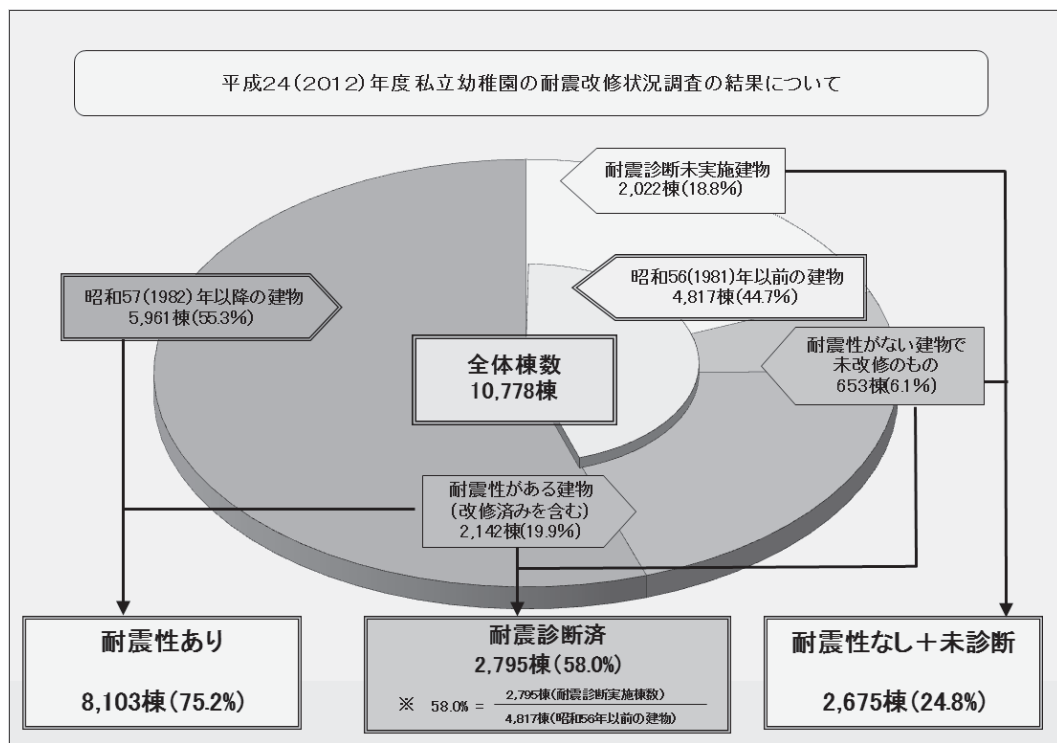
文部科学省では、私立学校施設における耐震化の推進に資するため、都道府県からの報告を基に、私立学校施設の耐震改修状況及び非構造部材の耐震点検状況（本年より実施）について、以下のとおり取りまとめました。そのうち、私立幼稚園施設については次のとおりです。詳細は、文部科学省ホームページに掲載しています。
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/1259295.htm

（幼児教育課）

<耐震改修状況のポイント>

- 耐震化率：75.2%（前年度 72.1%）
- 耐震性がない建物（耐震診断未実施の建物含む）：2,675棟
- 耐震診断実施率※：58.0%（前年度49.9%）

※旧耐震基準（昭和56年以前建築）建物のうち耐震診断実施済棟数の割合



<非構造部材の耐震点検状況のポイント>

- 耐震点検の実施率※ 56.6%
 ※天井、照明など一部を点検していても、全体の点検ができていない場合は未実施
- 点検実施園における耐震対策の実施率※ 72.1%
 ※点検の結果判明した異常箇所の全てについて何らかの対策を講じている幼稚園の割合
- 全幼稚園における耐震対策の実施率 40.7%

私立幼稚園施設の耐震改修状況調査結果について(都道府県別一覧)

平成24年4月1日現在

都道府県名	全棟数	昭和57年以降建築の棟数	昭和56年以前建築の棟数	全棟数に占める割合	耐震診断実施済の棟数	耐震診断実施率	耐震性がある棟数	耐震性がある棟数	耐震化率
	A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=B+G	I=H/A
1 北海道	361	225	136	37.7%	49	36.0%	32	257	71.2%
2 青森県	74	50	24	32.4%	5	20.8%	2	52	70.3%
3 岩手県	59	37	22	37.3%	4	18.2%	3	40	67.8%
4 宮城県	162	119	43	26.5%	20	46.5%	14	133	82.1%
5 秋田県	39	28	11	28.2%	7	63.6%	6	34	87.2%
6 山形県	77	45	32	41.6%	16	50.0%	7	52	67.5%
7 福島県	126	92	34	27.0%	8	23.5%	3	95	75.4%
8 茨城県	244	176	68	27.9%	18	26.5%	11	187	76.6%
9 栃木県	226	131	95	42.0%	23	24.2%	14	145	64.2%
10 群馬県	152	89	63	41.4%	17	27.0%	11	100	65.8%
11 埼玉県	797	454	343	43.0%	175	51.0%	94	548	68.8%
12 千葉県	602	289	313	52.0%	149	47.6%	118	407	67.6%
13 東京都	1,015	533	482	47.5%	409	84.9%	331	864	85.1%
14 神奈川県	931	488	443	47.6%	368	83.1%	324	812	87.2%
15 新潟県	142	63	79	55.6%	33	41.8%	16	79	55.6%
16 富山県	66	35	31	47.0%	10	32.3%	6	41	62.1%
17 石川県	73	38	35	47.9%	26	74.3%	17	55	75.3%
18 福井県	48	26	22	45.8%	15	68.2%	8	34	70.8%
19 山梨県	76	39	37	48.7%	19	51.4%	17	56	73.7%
20 長野県	82	63	19	23.2%	9	47.4%	5	68	82.9%
21 岐阜県	184	102	82	44.6%	58	70.7%	50	152	82.6%
22 静岡県	431	291	140	32.5%	138	98.6%	121	412	95.6%
23 愛知県	782	400	382	48.8%	342	89.5%	291	691	88.4%
24 三重県	92	51	41	44.6%	34	82.9%	32	83	90.2%
25 滋賀県	36	25	11	30.6%	6	54.5%	6	31	86.1%
26 京都府	226	72	154	68.1%	73	47.4%	47	119	52.7%
27 大阪府	917	454	463	50.5%	257	55.5%	183	637	69.5%
28 兵庫県	435	235	200	46.0%	105	52.5%	87	322	74.0%
29 奈良県	68	41	27	39.7%	13	48.1%	7	48	70.6%
30 和歌山県	63	37	26	41.3%	21	80.8%	17	54	85.7%
31 鳥取県	41	19	22	53.7%	12	54.5%	8	27	65.9%
32 島根県	9	7	2	22.2%	2	100.0%	1	8	88.9%
33 岡山県	45	23	22	48.9%	10	45.5%	7	30	66.7%
34 広島県	275	143	132	48.0%	26	19.7%	16	159	57.8%
35 山口県	200	124	76	38.0%	34	44.7%	19	143	71.5%
36 徳島県	18	10	8	44.4%	4	50.0%	4	14	77.8%
37 香川県	76	37	39	51.3%	27	69.2%	23	60	78.9%
38 愛媛県	161	89	72	44.7%	35	48.6%	27	116	72.0%
39 高知県	34	14	20	58.8%	12	60.0%	11	25	73.5%
40 福岡県	547	330	217	39.7%	65	30.0%	52	382	69.8%
41 佐賀県	85	57	28	32.9%	3	10.7%	1	58	68.2%
42 長崎県	147	59	88	59.9%	54	61.4%	32	91	61.9%
43 熊本県	109	58	51	46.8%	17	33.3%	14	72	66.1%
44 大分県	87	48	39	44.8%	24	61.5%	18	66	75.9%
45 宮崎県	116	71	45	38.8%	27	60.0%	19	90	77.6%
46 鹿児島県	198	118	80	40.4%	16	20.0%	10	128	64.6%
47 沖縄県	44	26	18	40.9%	0	0.0%	0	26	59.1%
合 計	10,778	5,961	4,817	44.7%	2,795	58.0%	2,142	8,103	75.2%

こどもがまんなかPROJECT

サポーター企業懇親会

“こどもがまんなか”という 共通価値を共有

こどもがまんなかPROJECT サポーター企業懇親会

平成24年11月30日、ホテルオークラ東京にて「こどもがまんなかP

「こどもがまんなかPROJECT」は、社会全体で子どもたちのことを考え、「こどもがまんなか」の社会づくりに向かって、共に考え、この動きを生み出せるようにと、このプロジェクトをスタートさせています。現代の子どもたちをめぐる社会環境を考慮しつつ、全ての立場の人々が一体となって協力しながら、更に充実した活動を展開することを考えています。



◎懇親会参加企業 (五十音順)

- ・ アップリカ・チルドレンズプロダクツ株式会社
- ・ エルメスジャポン株式会社
- ・ 大塚製薬株式会社
- ・ 株式会社銀座コージーコーナー
- ・ ジブラルタ生命保険株式会社
- ・ 株式会社スウェンソン
- ・ 東京海上日動火災保険株式会社
- ・ 株式会社虎屋
- ・ 株式会社ミツカン
- ・ 株式会社明治
- ・ 一般財団法人ユナイテッド・スポーツ・ファウンデーション

OJ ECTサポーター企業懇親会を開催しました。

これまでも企業は、メセナ活動（文化の擁護・支援）、CSR活動（企業の社会的責任）などを通して社会貢献活動をさまざまに行なってきました。ごく最近になって、それらを

包括するCSV（共通価値の創造）という考え方が世界的にはじまりつつあります。それは一言で言えば、社会全体で良き価値を創造し、正しい社会づくりのために、あらゆる機関と一緒に共有・活動をしようというものです。「こどもがまんなか」は、まさにその活動に相応しく、「こどもがまんなか」という共通価値を、国、自治体、教育機関と一緒に企業も活動の担い手になろうとするものです。これらなくしてサステイナブル（持続可能）な社会の3つの共生（環境や生態が守られること、人間の公正や福祉が実現すること、適正な経済の発展）はありません。これらのことを真剣に考える企業の方々と共に、「こどもがまんなか」を進めるために集まりました。

★参加企業からのご感想

◎素敵な会に参加させていただき、ありがとうございました。今後の日本を考えていく上でも子どもの発達、教育、置かれている環境など、「こどもがまんなか」って素晴らしいことだと思います。この問題は会社全体のさまざまな部門で取り組む

べき問題だと認識しております。

◎錚々たるメンバーの中で、恐縮してしまいましたが、「こどもがまんなかプロジェクト」の活動を理解することができ、何か取組みができればと、社内でも報告させていただきました。

◎貴重な機会をありがとうございます。熱い思いの方々が集まっているのだなあと改めて感じました。

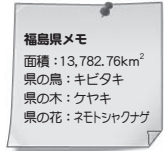
◎この事業について企業が得意分野でサポートし、子どもがすぐすぐ育って欲しいと願うところです。そういう意味でもこの活動に賛同するところです。非力ですが少しでも社会のお役に立てればと思っております。

◎「こどもがまんなかプロジェクト」は社会的に注目される事業だと思えます。このプロジェクトは、来期に向けてきちんと足跡を残すフィールドにしたいと考えています。

◎これは、やるべきプロジェクトなので、ぜひ参加してこの活動を広げていきたい。

◎各企業の皆様と直接お話をすることができ、弊社ができること、また何をすべきかなど、いろいろとヒントを頂くことができました。

原子力災害下の保育



東日本大震災に際しましては、義援金や多大なるご支援を頂き誠にありがとうございました。福島県には会津、中通り、浜通りの3地方があり、状況に違いはありますが、お陰さまで多くの幼稚園で保育をすることができるようになりました。本協会では、昨年10月に2年ぶりとなる教員研修大会を郡山で開催し、県内より80名の教員が参加しました。

しかし、原子力災害により多くの園児が避難し、園経営は厳しい状況が続いております。東京電力との賠償問題については、ようやく23年度からの入園料・保育料等の損害に対する賠償は決定しましたが、その他の放射線対策への賠償は検討中となっております。本協会では毎年白書を作成していますが、そのデータによれば(約78%の回答率)平成23年4月に443名の退園児、1687名が休園し実に2千名を超える園児が福島県の私立幼稚園から去りました。

た。その後も退園していく園児は増え続け24年2月には累計で1764名に上りました。今年度については調査中ですが退園したまま進学したり、避難を続けていたりして減少傾向が続いているかと思えます。

私の園のある郡山市私立幼稚園協会の調査では、市内の平成23年5月1日から平成24年5月1日の園児数を比較すると869名減少し、平成22年5月との比較では、1046名が減少しています。保育も放射線対策のため暫く外での活動を制限しており、本年度6月の調査では、回答32園中外遊びをさせているが14園、させる予定が4園、当分外遊びはさせないが12園と、室内での遊びを余儀なくされているのが現状です。理不尽な我慢を強いられながらも工夫して日々、前向きに保育をしております。(社)福島県全私立幼稚園協会 総務広報副委員長、郡山市・安積幼稚園／安藤重之

本連合会では、私立幼稚園と私立幼稚園のPTAの振興・推進活動の一つとして、高知県私立幼稚園PTA連合会と協同で、アルミ缶とアルミ缶のプルトップの回収を行ない、福祉施設に車イスを贈る事業を10年ほど前から続けています。

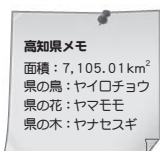
車イスを今年はミンダナオ子ども図書館に贈ることとし、10月23日の平成24年度高知県私立幼稚園PTA大会の開会式に松居先生の代理の方に参加してもらい贈呈式を行ないました。

本連合会では、毎年夏休み中に、県内の私立幼稚園教諭を対象に夏季教育研修会を実施しており、今年度は、基調講演の講師に松居友先生(ミンダナオ子ども図書館長)をお招きし「ミンダナオの子どもたち」と題し、フィリピンのミンダナオ島に住み人種や宗教問題等による紛争の中で、逞しく生活する子どもたちの姿を通して『子どもの生きる力とは何か』を考える機会をいただきました。講演後、松居先生より「ミンダナオは物資の不足が問題で、各国からどのような形でもいいから、物資の援助を」との言葉がありました。県内の福祉施設に毎年贈っていた

ミンダナオ島への送料は、箱の大きさだけで重量は関係ないことがわかり、他の物資も車いすの箱に梱包することにしました。各園に「衣類やシーツなどの生活用品をミンダナオに送ろう」と声を掛け、次世代を担う若手の園長と経営者が実行委員となり、物資の収集に取り組みしました。加盟園の協力と若手の熱意で、23箱の物資を贈ることができました。本連合会として、特別な何かができるわけではありませんが、私たちの小さな活動で、『ミンダナオの子どもが一人でも笑顔になれば』と願っています。

(社)高知県私立幼稚園連合会副会長、高知市・高須幼稚園／森本嘉二

ミンダナオへの支援



編集 後記

新しい年も早々に、2月に向かって進んでいます。3学期は

少ない日数にもかかわらず、卒園・進級にかかわる行事が目白押しです。また流感等で病欠する子どもも多い学期でもあります。子どもたちの「無病息災」を祈らずにはいられません◆かつて『25時』（著者・ゲオルギユ）という小説を読んだことがあります。内容を詳述することは止めておきますが、24時の次は午前1時…と夜明けに向かうのではな

く、25時、26時へと時代が暗黒度をましていく…。そのようにしか時代の経過を実感できない人間の苦悩を描いた小説だったと記憶しています◆昨年の暮れに政権交代が起こりました。それまでは私の周囲の「25時」という暗い気分の中に沈んでいた多くの友人たちが今、少しずつ元気を取り戻しつつあります。私たち幼児教育に携わる者にとりまして、ここ数年はまさに「25時」でした。でも、今年こそはこれを好転させましょう！

（調査広報編集委員・奈良誉夫）

全日私幼連・今後の会合予定

1月30日

臨時・常任理事会（東京・私学会館）

臨時・理事会（東京・私学会館）

2月1日

102条園研修会（東京・私学会館）

2月20日

常任理事会（東京・私学会館）

3月6日

理事会（東京・私学会館）

平成24年度（第12回）免許状更新講習の認定一覧

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
宮城県 仙台市	社会の変革、保育の多様性を求められる状況の中、あらためて幼児教育における私立幼稚園の意義を再認識し、教師の役割について考えていく。また、幼稚園生活の日常にみられる子どもの「協同的なあそび」また「子育て支援の取り組み」、「幼児の育ちを支える環境構成」など保育実践報告から見えてくる子どもの発達と様々な課題について考える。そのために必要である教師の質の維持向上についても「園内研修」の観点から探っていく。	鎌田 文恵（聖和学園短期大学学長） 大豆生田 啓友（玉川大学教育学部教授） 宮本 美和子（南光幼稚園園長聖和学園短期大学非常勤講師）	6時間	平成25年3月25日	50人	平24-81340-57040号

4. 日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度について

1 日本スポーツ振興センター

日本スポーツ振興センター（以下「センター」という）は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）に基づき平成15年10月1日に設立された独立行政法人です。（日本体育・学校健康センターから移行）

2 災害共済給付制度とは

「災害共済給付制度」は、幼稚園の管理下で、災害（負傷、疾病、障害又は死亡）が発生したときに、災害共済給付（医療費・障害見舞金又は死亡見舞金の給付）を行う、国・園設置者・保護者の三者による園児のための互助共済制度です。給付金の種類等は次の表のとおりです。

災害の種類	災 害 の 範 囲	給 付 金 額
負 傷	幼稚園の管理下の事故によるもので、療養に要した費用の額が5,000円以上のもの	医療費 ・医療保険なみの療養に要する費用の額の4/10（そのうち1/10の分は、療養に伴って要する費用として加算される分） ただし、高額療養費の対象となる場合は、自己負担となる額（所得区分により限度額が定められている。）に、「療養に要する費用月額」の1/10を加算した額 ・入院時食事療養費の標準負担額及び外来に係る薬剤一部負担額がある場合はその額を加算
疾 病	幼稚園の管理下の行為によるもので、療養に要した費用の額が5,000円以上のもののうち、文部科学省令で定めるもの 〔・幼稚園給食等に因る中毒 ・ガス等に因る中毒 ・熱中症 ・溺水 ・異物の嚥下 ・漆等による皮膚炎 ・外部衝撃等による疾病 ・負傷に因る疾病〕	
障 害	幼稚園の管理下の負傷及び上欄の疾病が治った後に残った障害で、その程度により1級から14級に区分される。	障害見舞金 3,770万円～82万円（通園中の災害の場合 1,885万円～41万円）
死 亡	幼稚園の管理下の事由による死亡及び上欄の疾病に直接起因する死亡	死亡見舞金 2,800万円（通園中の場合1,400万円）
	突然死 幼稚園の管理下において運動などの行為と関連なしに発生したもの	死亡見舞金 1,400万円（通園中の場合も同額）
	死 亡 幼稚園の管理下において運動などの行為が起因あるいは誘因となって発生したもの	死亡見舞金 2,800万円

免責の特約

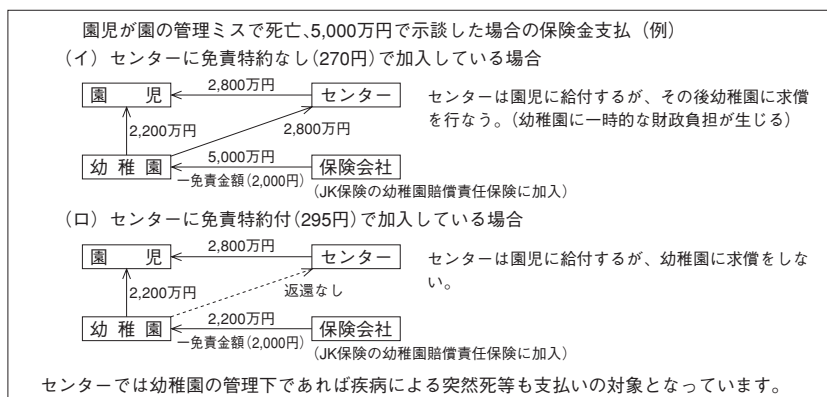
災害共済給付契約には、幼稚園の管理下における園児の災害について幼稚園の設置者の損害賠償責任が発生した場合に、センターが災害共済給付を行うことによって、その価額の限度で幼稚園の設置者の責任を免れさせる特約（免責の特約）を付けることができます。

この場合、幼稚園の設置者は、免責の特約についての共済掛金を負担することになります。

（共済掛金〈園児一人当たり〉：年額270円（免責特約なし）、年額295円（免責特約付））

3 日本スポーツ振興センターと幼稚園賠償責任保険の関係

センターの災害共済制度に加入している園の場合 JK保険の幼稚園賠償責任保険との関係は、下記ようになります。



本内容は平成20年4月現在の内容です。

注) 詳細は(独)日本スポーツ振興センターのホームページをご参照願います。

12-T-08990
2012年12月作成

引受保険会社：三井住友海上火災保険(株)

保険の種類		型	S 型	S天災型	D 型	D天災型	U天災型	医療補償型
● 園児の保護者が加入	■ 園児 24 保険 (※) (職種級別 A)		・ O-157 等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌性食中毒担保特約がセットされています (ただし、特定感染症については死亡保険金の支払対象とはなりません。また、地震等を原因とした特定感染症はお支払対象となりません。) ・ 熱中症危険担保特約がセットされています					
		死 亡	284万円	346万円	386万円	359万円	351万円	215万円
		後 遺 障 害						
		入 院 日 額 ^{※1}	3,700円	3,200円	5,000円	4,800円	6,000円	4,800円
		通 院 日 額	2,500円	2,200円	3,500円	3,300円	4,200円	4,000円
		賠 償 責 任 (記録情報限度額:500万円)	3,000万円	3,000万円	5,000万円	5,000万円	1億円	1億円
		天災危険補償 入院医療保険金	—	○	—	○	○	○
	保険料	1 名当り	5,500円	6,000円	7,500円	8,000円	9,500円	10,000円

(※) 正式な保険種類の名称 (こども総合保険)

※1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

引受保険会社：エース損害保険(株)

保険の種類		型	D 型	C 型	B天災型	A天災型
● 園児の保護者が加入	■ 園児 24 保険 (こども総合保険)		・ O-157等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌性食中毒担保特約がセットされています ・ 熱中症危険担保特約がセットされています			
		死 亡	60万円	60万円	70万円	50万円
		後 遺 障 害	300万円	300万円	350万円	200万円
		入院(1日について) ^{※1}	3,300円	4,000円	5,000円	5,000円
		通院(1日について)	1,700円	2,200円	2,500円	3,100円
		育 英 費 用	92万円	100万円	110万円	110万円
		賠 償 責 任	3,000万円	5,000万円	7,000万円	1億円
	保険料	1 名当り	5,000円	6,000円	8,000円	10,000円

※1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

引受保険会社：(株)損害保険ジャパン

保険の種類		型	D 型	C天災型	B天災型	A天災型
● 園児の保護者が加入	■ 園児 24 保険 (こども総合保険)		・ O-157等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌性食中毒担保特約がセットされています ・ 熱中症危険担保特約がセットされています			
		死亡・後遺障害	397.4万円	266.7万円	443.2万円	158.9万円
		入院(1日について) ^{※1}	3,500円	4,000円	5,000円	6,000円
		通院(1日について)	2,000円	2,500円	3,000円	4,000円
		育 英 費 用	50万円	50万円	100万円	100万円
		賠 償 責 任 (免責なし)	3,000万円	3,000万円	5,000万円	7,000万円
		救 援 者 費 用	30万円	50万円	100万円	150万円
	保険料	1 名当り	5,000円	6,000円	8,000円	10,000円

※1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

3. 個別契約について

- ◆個別契約は、教職員、園児の保護者、PTA が加入する保険です。
- ◆引受保険会社によって、保険種類・型・補償内容が異なります。
- ◆各保険種類の内容については、引受保険会社の地区サービス代理店から説明を受けてください。
- ◆地区サービス代理店（現地代理店）から加入手続きの案内がなされますので、それに従い、教職員・園児の保護者・PTA に保険種類・型を選択していただくようご案内ください。

1. 保険金額（支払限度額）＆年間保険料表

引受保険会社：東京海上日動火災保険(株) OR 三井住友海上火災保険(株)

● P T A が 加 入	■ PTA総合保険 (PTA団体傷害保険特約 (B) 付帯普通傷害保険 + PTA賠償責任保険 (児童・生徒賠償責任 不担保特約等付帯)) 傷害保険については園児だけでなくPTA行事参加中の保護者の方 (PTA会員の方) も補償されます。	PTA団体傷害保険とPTA管理者賠償責任保険をセットしたものです。 ① PTA管理者賠償責任保険 ●活動危険対人 1名につき 3,000万円 1事故につき 2億円まで (免責金額1事故につき1,000円) 対物 1事故につき 100万円まで (免責金額1事故につき1,000円) ●保管物危険対物、加害会員1名につき 10万円 保険期間通算 500万円 (免責金額1事故につき5,000円)	② PTA団体傷害保険 死亡・後遺障害 245.3万円 入院日額 ^{※1} 2,000円 通院日額 1,200円
		保険料 ① 会員1世帯につき 8円 ② 会員1世帯につき 92円 PTA行事とは、日本国内において、PTAが企画・立案し主催または共催 ^(※1) する行事で、PTA総会役員会等PTA会則 (名称の如何を問いません) に基づく手続きを経て決定されたものをいいます。 (※1) 共催する行事は、PTA団体傷害についてのみです。	

※1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

● 教 職 員 が 加 入	■ 24時間教職員傷害保険 (夫婦特約付帯 家族傷害保険) 〈職種級別 A〉	(本人) 死 亡 ・ 後 遺 障 害 1,700万円 入院日額 ^{※1} 12,000円 通院日額 6,000円	※保険料は被保険者ご本人の職種級別によって異なります。左記保険料は職種級別 A (教職員等)の方を対象にしたものです。それ以外の職種の方は、取扱代理店にお問い合わせください。
		(配偶者) 死 亡 ・ 後 遺 障 害 1,220万円 入院日額 ^{※1} 9,000円 通院日額 4,000円 保 険 料 23,000円	

引受保険会社：東京海上日動火災保険(株)

型		S 型	S天災型	D 型	D天災型	U天災型	疾病補償型
保険の種類							
● 園児の保護者が加入	■ 園児 24 保険 (※) 〈職種級別 A〉	・ O-157 等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌性食中毒等担保特約がセットされています（ただし、特定感染症については死亡保険金および手術保険金の支払対象とはなりません。また、地震等を原因とした特定感染症はお支払対象とはなりません。） ・ 熱中症危険担保特約がセットされています					
	死 亡・ 後 遺 障 害	284万円	335万円	386万円	344万円	331万円	324万円
	入 院 日 額	3,700円	3,200円	5,000円	4,800円	6,000円	5,000円
	通 院 日 額	2,500円	2,200円	3,500円	3,300円	4,200円	3,900円
	賠 償 責 任 (記録情報取扱額:500万円)	3,000万円まで	3,000万円まで	5,000万円まで	5,000万円まで	1億円まで	1億円まで
	天災危険補償	—	○	—	○	○	○
	入 院 医 療 保 険 金 日 額	—	—	—	—	—	5,000円
	保険料 1名当り	5,500円	6,000円	7,500円	8,000円	9,500円	10,000円

(※) 正式な保険種類の名称 (子ども総合保険)

※1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

<基本契約②>

型		型	
保険の種類		型	
引受保険会社…東京海上日動火災保険(株) 又は 三井住友海上火災保険(株)	■ 労災上乗せ保険 (労働災害総合保険) (法定外補償保険)	◇死亡・後遺障害 (*1) 1,000万円 休業4日目以降 (*2) 1日につき 2,000円 災害付帯費用 (*1) 40・10・5万円 (*1) 後遺障害の等級により変わります。詳細については、パンフレットをご覧ください。 (*2) 賃金を受けない休業日	
		◆保険料 (教職員1名当り) 2,230円	
	■ 教職員傷害保険 (就業中のみの危険担保特約付帯普通傷害保険)	S 型	D 型
	東京海上日動火災	(*1)内は天災危険補償をセットした場合 ◇死亡・後遺障害 245万円 (*502万円) ◇死亡・後遺障害 670万円 (*871万円) ◇入院日額*1 7,000円 (*5,700円) ◇入院日額*1 9,000円 (*7,500円) ◇通院日額 4,600円 (*3,800円) ◇通院日額 6,000円 (*5,000円)	
	三井住友海上火災	◇死亡・後遺障害 245万円 (*394万円) ◇死亡・後遺障害 670万円 (*705万円) ◇入院日額*1 7,000円 (*5,700円) ◇入院日額*1 9,000円 (*7,500円) ◇通院日額 4,600円 (*3,800円) ◇通院日額 6,000円 (*5,000円)	
	2社共通	◇保険料 (教職員1名あたり) 天災危険補償なし 2,230円 (天災危険補償あり 3,150円)	◇保険料 (教職員1名あたり) 天災危険補償なし 3,320円 (天災危険補償あり 4,630円)

*1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

型		型	
保険の種類		型	
引受保険会社…エース損害保険(株) 又は (株)損害保険ジャパン	■ 労災上乗せ保険 (労働災害総合保険)	S 型	D 型
		◇死亡・後遺障害 (*1) 500万円 休業4日目以降 (*2) 1日につき 1,000円 災害付帯費用 (*1) 40・10・5万円 (*1) 後遺障害の等級により変わります。詳細については、パンフレットをご覧ください。 (*2) 賃金を受けない休業日	◇死亡・後遺障害 (*1) 1,000万円 休業4日目以降 (*2) 1日につき 2,000円 災害付帯費用 (*1) 40・10・5万円 (*1) 後遺障害の等級により変わります。詳細については、パンフレットをご覧ください。 (*2) 賃金を受けない休業日
		◆保険料 (教職員1名当り) 1,230円	◆保険料 (教職員1名当り) 2,230円
	■ 行事参加者の傷害保険 (行事参加者の傷害危険担保特約付帯普通傷害保険)	S 型	
		◇死亡・後遺障害 100万円 (例) ◇入院日額 1,500円 A行事: 遠足、ハイキング、芋掘り、懇親会 等々 ◇通院日額 1,000円 B行事: 運動会、フィールドアスレチック 等々	
		◇保険料 1行事平均人数 年間行事数 保険料 A行事: 9円× × = A B行事: 45円× × = B 合計保険料 A + B	

2. 基本契約について

※太枠内は、昨年度と内容を変更しております。

◆基本契約は幼稚園が加入する保険です。

◆基本契約は、「基本契約①」と「基本契約②」に分かれており、合計8つの保険種類があります。

◆基本契約①は、引受保険会社四社（東京海上日動火災保険㈱、三井住友海上火災保険㈱、エース損害保険㈱、㈱損害保険ジャパン）共通となっています。

◆基本契約②は、引受保険会社によって保険種類・加入プランが異なります。

◆各保険種類の内容については引受保険会社の地区サービス代理店からご説明をさせていただきます。

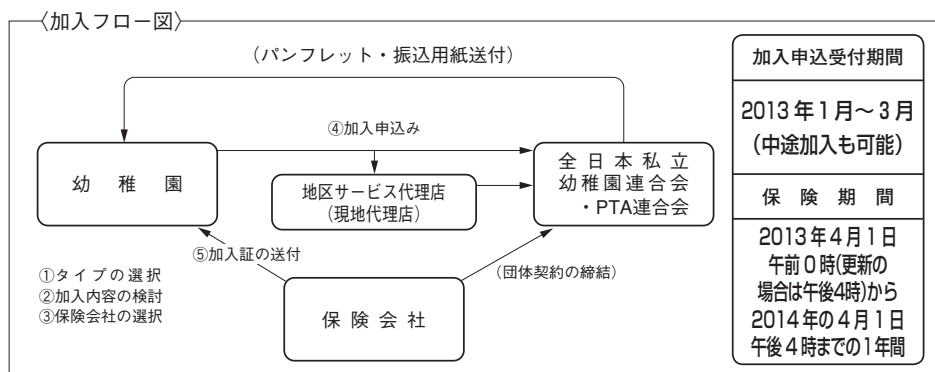
1. 保険金額（支払限度額）＆年間保険料表

<基本契約①>

引 受 保 險 会 社 ・ 四 社 共 通	型	保険の種類		
		S 型		D 型
	■ 幼稚園賠償責任保険 (施設賠償責任保険 + 生産物賠償責任保険)	●施設賠償責任保険 ◇対人 1 名につき 1億円 1 事故につき 4億円 ◇対物 1 事故につき 1,000万円 ◇免責金額 (対人・対物それぞれ) 1 事故につき 5,000円 ●生産物賠償責任保険 ◇対人 1 名につき 1億円 1 事故・保険期間中につき 4億円 ◇免責金額 1 事故につき 5,000円		●施設賠償責任保険 ◇対人 1 名につき 1億円 1 事故につき 4億円 ◇対物 1 事故につき 1,000万円 ◇免責金額 (対人・対物それぞれ) 1 事故につき 2,000円 ●生産物賠償責任保険 ◇対人 1 名につき 1億円 1 事故・保険期間中につき 4億円 ◇免責金額 1 事故につき 2,000円
		◆保険料 (園児 1 名当り) 100円		◆保険料 (園児 1 名当り) 105円
	■ 幼稚園団体傷害保険 (学校契約団体傷害保険 特約付帯普通傷害保険) 〈園管理下のみ補償、 預り保育を含む〉 O-157 等の特定感染症危険 担保特約がセットされて います。(葬祭費用なし)	S 型	D 型	U 型
		(*)内は天災危険補償をセットした場合		
		◇死亡・後遺障害 112.8万円 (※113.3万円) ◇入院日額 ^{※1} 550円 ◇通院日額 350円 ◆保険料 (園児および職員 1 名当り) 700円 (※1,000円)	◇死亡・後遺障害 166.7万円 (※159.5万円) ◇入院日額 ^{※1} 750円 ◇通院日額 500円 ◆保険料 (園児および職員 1 名当り) 1,000円 (※1,400円)	◇死亡・後遺障害 200.5万円 (※165.0万円) ◇入院日額 ^{※1} 2000円 ◇通院日額 1300円 ◆保険料 (園児および職員 1 名当り) 2,000円 (※2,500円)
	■ 体験入園園児傷害保険 (学校契約団体傷害保険 特約付帯普通傷害保険) 〈園管理下のみ補償、 未就園児対象〉 O-157 等の特定感染症危険 担保特約がセットされて います。(葬祭費用なし)	S 型	D 型	U 型
		(*)内は天災危険補償をセットした場合		
		◇死亡・後遺障害 112.8万円 (※113.3万円) ◇入院日額 ^{※1} 550円 ◇通院日額 350円 ◆保険料 (園児および職員 1 名当り) 700円 (※1,000円)	◇死亡・後遺障害 166.7万円 (※159.5万円) ◇入院日額 ^{※1} 750円 ◇通院日額 500円 ◆保険料 (園児および職員 1 名当り) 1,000円 (※1,400円)	◇死亡・後遺障害 200.5万円 (※165.0万円) ◇入院日額 ^{※1} 2000円 ◇通院日額 1300円 ◆保険料 (園児および職員 1 名当り) 2,000円 (※2,500円)
	■ スクールバス傷害保険 (交通乗用具搭乗中の傷害危険 担保特約付帯普通傷害保険)	◇死亡・後遺障害 586.6万円 ◇入院日額 ^{※1} 3,000円 ◇通院日額 2,000円 ◆保険料 乗車定員数 ^{※2} ×3,000円 (※2 スクールバス 1 台当りの大人ベースの 定員が基準)		
	■ 使用者賠償責任保険 (労働災害総合保険)	◇1災害につき 1 名につき ◆保険料 (教職員 1 名当り)	1億円 1億円 1,000円	

※1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

4月1日補償開始のためには3月30日までに申込手続き(加入依頼書の提出・保険料振込)が必要となりますので、よろしくお願いたします。(締切日等申込手続きの詳細は地区サービス代理店にご相談ください)



加入の申し込みは (1) 加入依頼書については連合会に送付いただくか、もしくは地区サービス代理店(現地代理店)へお渡しください。
(2) 保険料については全日本私立幼稚園連合会事務局の指定する口座にお振込ください。

○保険内容問い合わせ先 加入手続き、保険内容については、地区サービス代理店(JK保険パンフレットに記載されています。)または引受保険会社までお問い合わせください。
[引受保険会社]

○保険料振込用紙・
加入依頼書請求先

東京海上日動火災保険株式会社 担当課：公務第二部 公務第一課	T E L 03-3515-4133
三井住友海上火災保険株式会社 担当課：東京南支店 第三支社	T E L 03-5282-8537
株式会社損害保険ジャパン 担当課：営業開発第二部 第二課	T E L 03-3349-4034
エース損害保険株式会社 担当課：A&H本部 商品企画部	T E L 03-5740-0716

○加入依頼書送付先

全日本私立幼稚園連合会 事務局 宛
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25(私学会館)
T E L 03 (3237) 1080

4. 中途加入

4月1日以降の加入は中途加入としていつでも受け付けています。(保険責任の開始は、保険料が振込まれた日の翌日以降のご指定いただいた日の午前0時からとなります。)

引受保険会社専用の加入依頼書に必要事項を記入してお申し込みください。

保険料は中途加入月より月割保険料が適用されます。

(具体例) $10,000円 \times \frac{6}{12} = 5,000円$

年間保険料10,000円で10月に中途加入の場合(残り月数6ヶ月)

5. 変更手続き

加入した内容に変更が生じた場合(住所変更、人数の変更、中途加入者、中途脱退者など、保険種類により異なります。)、全日私幼連事務局・地区サービス代理店(現地代理店)もしくは引受保険会社の支店、支社にその旨書面でお申し出ください。

6. 加入証

このJK保険は、全日本私立幼稚園連合会および全日本私立幼稚園PTA連合会の団体契約ですので保険証券(代表証券)は全日本私立幼稚園連合会および全日本私立幼稚園PTA連合会に発行されますが、個々の幼稚園には発行されません。

そこで加入された園には加入の証として加入証(加入後約2ヶ月くらいかかります。)を発行しますので、加入時の振替振込金受領証と合わせて大切に保管しておいて下さい。

※このご案内は全日本私立幼稚園連合会(JK保険)の保険制度の概要について紹介したものです。保険の内容は、JK保険のパンフレットをご覧ください。また、ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明」をよくお読みください。詳細は全日本私立幼稚園連合会および全日本私立幼稚園PTA連合会にお渡しする保険約款によります。保険約款内容の確認をご希望される場合には、団体までご請求ください。また、JK保険の内容について、保険金のお支払条件その他ご不明な点がございましたら地区サービス代理店または引受保険会社までお問い合わせください。

全日本私立幼稚園連合会の保険(全日私幼連保険制度)募集のご案内

募集期間は毎年1月～3月(中途加入も可能、詳しくは次頁4. 中途加入をご覧ください)

本会では園児・教職員の安全確保による園の健全なる運営を祈念しているところですが現実には予想もできない事故が幼稚園の内・外で起こり得ます。

本会では各園がこのような不測の事故などにも万全の対策を立て、安心して園児の教育活動に取り組めるようよりよい保険制度(JK保険)の確立に取り組んでいます。

今回はこのJK保険の概要をご説明させていただきますので卒ご検討いただきご加入されることをおすすめいたします。

注意点: 加入依頼書・保険料は、取りまとめ後、至急提出・振込み手続きをお願いいたします。また、加入者証は必ずお手元に保管ください。

1. 保険制度の概要

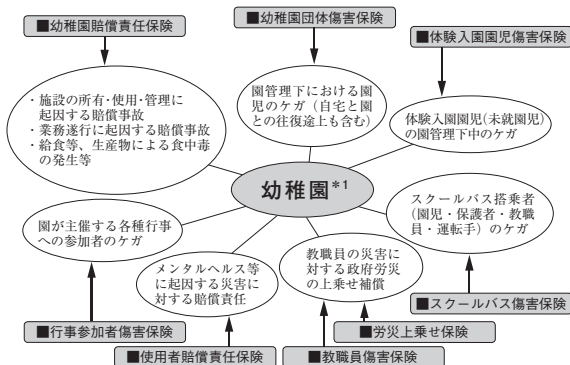
1. 本制度の特長

本保険制度は、全日本私立幼稚園連合会が特に指名した、損害保険会社4社の協力を得て、加盟幼稚園のために開発した制度です。また、2000年度より、0-157ばかりでなく熱中症(日射病・熱射病)対策として補償内容をさらに充実したものに改善しておりますので、既に加入になっている園も、未だ採用を決めていない園も、内容を十分吟味検討し各園に最も適した条件でご利用いただくようご案内申し上げます。

2. 本制度の構成

本保険制度は、幼稚園が加入する「基本契約」と教職員や園児の保護者およびPTAが加入する「個別契約」の2種類で構成されています。さらに「基本契約」は8つの保険種類、「個別契約」は3つの保険種類で構成されており、各々、幼稚園ならびに教職員や園児の保護者を取りまく危険をカバーする内容となっています。

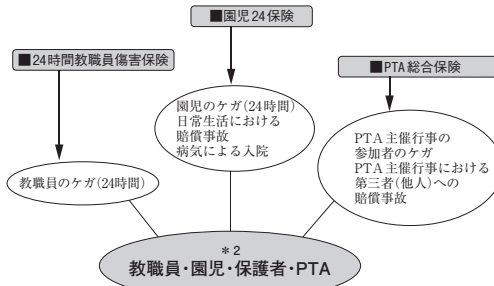
【基本契約の補償イメージ図】



基本契約の各保険種類の詳細内容につきましては、
2. 基本契約について をご覧ください。

*1 「認定こども園(幼稚園型)」も含みます。

【個別契約の補償イメージ図】

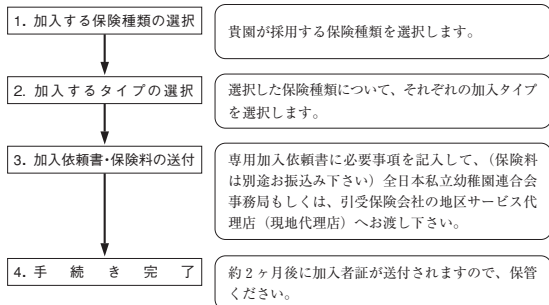


個別契約の各保険種類の詳細内容につきましては、
3. 個別契約について をご覧ください。

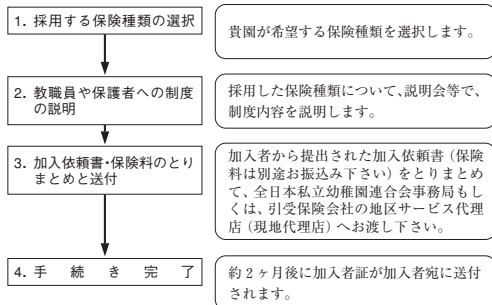
*2 「認定こども園(幼稚園型)」の満3才未満の園児も対象となります。

3. 申し込み方法

【基本契約の流れ(加入者: 幼稚園)】



【個別契約の流れ(加入者: 教職員・園児の保護者・PTA)】



※「園児24時間」においては直接申込み・振込みを行う申込み方法の選択も可能です。(東京海上日動火災保険㈱・エース損害保険㈱)

まさかのときの「JK 保険」

全日本私立幼稚園連合会の「保険」

会員園(園児)のためのJK 保険、平成25年度募集開始！

(施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、労働災害総合保険(法定外補償保険・使用者賠償責任保険)、PTA 賠償責任保険、学校契約団体傷害保険特約付帯普通傷害保険、交通乗用具搭乗中の傷害危険担保特約付帯普通傷害保険、就業中のみの危険担保特約付帯普通傷害保険、行事参加者の傷害危険担保特約付帯普通傷害保険、PTA 団体傷害保険特約(B)付帯普通傷害保険、家族傷害保険、こども総合保険)

4月1日に向けて新規・更新のご加入をお忘れなく

全日私幼連では、会員園の皆様が安心して園児の教育活動に取り組めるよう、幼稚園賠償責任保険や幼稚園団体傷害保険等を中心に「JK 保険制度」を整備し、会員園と園児の安全をバックアップしております。

近年東日本大震災を始め災害や重大事故が発生しております。災害や事故の対策は十分に準備が必要ですが、全てを未然に防ぐことは困難です。最近、幼稚園の運営・管理・監督責任を問われることが多く、マスコミでもよく取り上げられております。このような場合において、全日私幼連が会員園のために開発した本制度をご活用いただくことで、より安心・安全な園運営を行うことが可能となります。

本制度は、①幼稚園が法律上の損害賠償請求を受けた場合に対応する「幼稚園賠償責任保険」、②園児が通園中等にケガをした場合に対応する「幼稚園団体傷害保険」、③教職員の方が就園中にケガをした場合等に対応する「教職員傷害保険」、④24時間、園児がケガをした場合や、損害賠償請求(実際には保護者が)を受けた場合に対応する「園児24保険」に大別され、すでに約6割の会員園でご採用いただいております。

園内外での事故、トラブル回避の為に、園として「園児24保険」を是非お勧めください。

上記保険内容の詳細につきましては、指定損害保険会社4社(東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、エース損害保険(株)、(株)損害保険ジャパン)の地区サービス代理店からご説明させていただきますので、お気軽にお問い合わせください。

引き続き、全日私幼連の「JK 保険」をよろしくお願い申し上げます。

JK 保険における確認事項

以下事例等におきましては、お支払いの対象となりませんので、ご注意ください。

1. 幼稚園賠償責任保険：園管理下における賠償事故を補償いたしますが、地震、噴火、洪水、津波または高潮などによる事故についてはお支払いの対象となりません。
2. 幼稚園団体傷害保険：地震、もしくは噴火、またはこれらによる津波(洪水、高潮は除外)(天災危険補償なし)による事故が発生した場合、お支払いの対象となりません。
3. 幼稚園団体傷害保険：天災危険補償が付帯されているタイプにご加入されていても、園の(天災危険補償付)管理下外で地震、噴火、洪水、津波または高潮などによる事故が発生した場合、お支払いの対象となりません。
4. JK 保険取扱全商品：核燃料物質(放射性物質を含む)や放射性同位元素等またはこれらに汚染された物の有害な特性に起因する損害はお支払いの対象となりません。

※事故発生時の状況等により、お支払結果が異なる場合がございますので、ご了承下さい。

※この保険は、全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA 連合会を契約者とし、全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA 連合会の構成員等を被保険者(保険の対象となる方)とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則として全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA 連合会が有します。この保険の名称、契約者となる団体やご加入いただける被保険者の範囲等につきましては、パンフレット等をご参照ください。